

平成27年度
地球温暖化防止活動環境大臣表彰



We can
Save the Earth

Minister of the Environment

2015.12.2

7. 受彰者一覧

①技術開発・製品化部門(8件)

受彰者	活動の名称	頁
株式会社エコファクトリー	輻射式大空間局所空調システムによる省エネ化の世界展開	6
株式会社大林組	高効率・低成本型の分岐管式地中熱利用システムの開発	6
株式会社コロナ	地中熱+空気熱ハイブリッド温水暖房システム 「GeoSIS HYBRID (ジオシスハイブリッド)」の開発	7
ダイキン工業株式会社	R32空調機の普及による温室効果ガス削減	7
株式会社竹中工務店、鹿島建設株式会社、 国立大学法人東京工業大学、日鉄住金高炉 セメント株式会社、株式会社ディ・シイ、太平 洋セメント株式会社、日鉄住金セメント 株式会社、竹本油脂株式会社	エネルギー・CO ₂ ミニマム(ECM)セメント・コンクリート システムによる建設構造物の省CO ₂ の実現	8
株式会社竹中工務店、国立大学法人京都大学 生存圏研究所 教授 五十田 博	CO ₂ 固定化を実現する国産木材を活用した魅力的な耐震改修工法の 開発と適用	8
日本郵船株式会社、株式会社 MTI	SIMSの開発と安全・省エネ運航への適用 —船舶運航におけるビッグデータの活用—	9
株式会社ノーリツ	戸建住宅用ハイブリッド給湯・暖房システムへの自然冷媒採用	9

②対策技術先進導入部門(4件)

受彰者	活動の名称	頁
学校法人愛知学院	愛知学院大学名城公園キャンパス低炭素化推進プロジェクト	10
カンケンテクノ株式会社	大気圧プラズマを用いた、工場排気ガス中の温室効果ガス除害装置の 開発・製品化	10
JFEスチール株式会社	気体燃料吹込みによるCO ₂ 排出量削減に適した製鉄原料製造技術	11
東京ガス株式会社	再生可能エネルギー設備等を導入したビルの建設	11

③対策活動実践・普及部門(17件)

受彰者	活動の名称	頁
エアe ショップ21	ISO14001を活用した地球温暖化防止活動 ～自動車整備工場 全国66社の挑戦～	12
ENEX株式会社	ハウス栽培における地下水熱利用ヒートポンプの普及活動	12
株式会社エフピコ	エフピコ方式の「トレー to トレー」「ボトル to トレー」で地球温暖化防止	13
株式会社大川印刷	石油系溶剤0パーセントインキの普及啓発を通じた地球温暖化防止活動	13
大崎上島けんこう文化の島づくり協議会	大崎上島アイドリングストップ運動	14
大森 利夫	理容業の地球温暖化対策—クールビズ・キャンペーン	14

輻射式大空間局所空調システムによる省エネ化の世界展開

株式会社エコファクトリー

住所：〒862-0950 熊本市中央区水前寺2-17-7 TEL：0120-539-666

URL：<http://www.ecofactory.jp>

エネルギー効率を高めCO₂削減と、風の無い健康・快適性を両立した、輻射式冷暖房システム「ecowin」を国内及び海外に展開している。国内では住宅、幼稚園、学校、老人ホーム、病院、ホテル、体育館アリーナ等の施設に広く採用されている。特に体育館アリーナの場合、対流式(油炊き吸収式)と比べ、ランニングコストが1/14、CO₂排出量は1/12と飛躍的な省エネ性能が実現！家庭向け製品「ecowinHYBRID」は熱源に高性能エアコンを活用、既製のエアコンに輻射パネルを接続することで、最大34%の省エネを実現した。(早稲田大学環境総合研究センター評価)本特許技術を世界に展開し地球環境保護を実現する。



輻射式冷暖房システムによる省エネCO₂削減

高効率・低コスト型の分岐管式地中熱利用システムの開発

株式会社大林組

住所：〒108-8502 東京都港区港南2-15-2 インターシティB棟 TEL：03-5769-1771

URL：https://www.obayashi.co.jp/press/news20140130_01

従来のU字管方式に代わる高効率・低コスト型の分岐管方式の地中熱利用技術を開発・実用化。その成果として、従来の地中熱方式と比べて、採・放熱率が20%以上高い地中熱交換器を導入でき、従来工法よりも設置費が25%程度安価での施工を可能とした。本技術を実施施設に導入し、温暖地の新築研究施設では、空冷ヒートポンプ冷暖房との比較で34%のCO₂削減効果となり、寒冷地の既設事務所改修では、灯油ボイラー床暖房との比較で59%のCO₂削減効果を実現した。



分岐管方式の地中熱交換器

平成27年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰

1.趣旨目的

環境省では、平成10年度から、地球温暖化対策を推進するための一環として、毎年、地球温暖化防止月間である12月に、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人又は団体に対し、その功績をたたえるため、地球温暖化防止活動環境大臣表彰を行っています。

2.表彰部門

平成27年度は、昨年度に引き続き以下の5部門において募集をしました。

- ①技術開発・製品化部門
- ②対策技術先進導入部門
- ③対策活動実践・普及部門
- ④環境教育活動部門
- ⑤国際貢献部門

3.募集対象

各部門における顕著な功績のあった個人又は団体（自治体、企業、NGO、学校等。共同実施も含む。以下同じ。）及び上記の活動において連携や支援を行っている個人又は団体を表彰対象としました。また、表彰対象者は、原則として日本に在住する者又は組織の拠点を日本国内に置く団体に限っています。

※ただし、申請内容と同一の活動あるいは功績により、過去に地球温暖化防止に関する環境大臣表彰を受けているものは表彰の対象としません。

4.各部門の表彰の対象とする功績

①技術開発・製品化部門

L2（エル）-Tech（テック）（先導的低炭素技術）※、省エネ技術、新エネ技術、省エネ製品、省エネ建築のデザイン等、温室効果ガスの排出を低減する優れた技術の開発によりその製品化を進めたこと（商品化されていないものを含む。）に関する功績

※L2（エル）-Tech（テック）とは、Leading and Low-carbon Technologyとして、平成26年3月に環境大臣が打ち出した概念。特に先導的な低炭素技術であって、今後の導入普及によって社会全体で大幅な省エネ（CO₂排出削減）を実施することが見込まれるもの。

②対策技術先進導入部門

コーディネーション、ヒートポンプ、新エネ製品、省エネ製品、省エネ型新交通システム、省エネ建物等、温室効果ガスの排出を低減する技術や製品の大量導入・先導的導入に関する功績

③対策活動実践・普及部門

地球温暖化防止に資するライフスタイル実践・普及活動、地域における効果的な節電に関する実践・普及活動、植林活動等、地球温暖化を防止する活動の実践・普及等継続的な取組（過去の実績は短期間でも将来、持続的な発展が期待される活動を含む。）に関する功績

④環境教育活動部門

地球温暖化について教育資料の開発、情報の提供、学校や市民、企業内における教育活動や普及・啓発等継続的な取組に関する功績

⑤国際貢献部門

地球温暖化防止に資する技術移転・指導、教育普及活動、国際会議での貢献、海外での植林等、国際的な地球温暖化防止対策活動に関する功績